



KONICA MINOLTA



2025年2月6日

各 位

会 社 名 コニカミノルタ株式会社
代 表 者 名 代表執行役社長兼 CEO 大幸 利充
(コード番号4902 東証プライム)
問 合 せ 先 執行役 広報、IR 担当 岡村 美和
(TEL 03-6250-2111)

株式譲渡に伴う非継続事業からの利益の計上(開示事項の経過)及び 減損損失の計上に関するお知らせ

当社は、2025年3月期第3四半期連結累計期間において、下記のとおり株式譲渡に伴う非継続事業からの利益及び減損損失を計上いたしましたのでお知らせします。

記

1. 株式譲渡に伴う非継続事業からの利益の計上(開示事項の経過)

2024年11月5日に公表した「連結子会社の異動(株式譲渡)及び株式譲渡に伴う非継続事業からの利益の計上に関するお知らせ」にあります通り、Ambry Genetics Corporationの全株式をTempus AI, Inc.に譲渡する契約を締結いたしました。そのため、2025年3月期第3四半期連結累計期間において、当適時開示で記載しております本株式譲渡による利益の一部に該当する234億円を非継続事業からの利益として計上いたしました。また、2025年2月4日に公表した「(開示事項の経過)連結子会社の異動(株式譲渡)完了に関するお知らせ」にあります通り、Ambry Genetics Corporationの全株式の譲渡が完了しておりますので、2025年3月期第4四半期連結会計期間において、在外営業活動体の換算差額の調整による損益を非継続事業からの利益として計上する予定です。

なお、当社は、2024年5月1日に公表した「(開示事項の経過)連結子会社の異動(持分譲渡)完了に関するお知らせ」にあります通り、Invicro, LLCの全持分をCalyx Services Inc.へ譲渡が完了しており、今回Ambry Genetics Corporationの全株式をTempus AI, Inc.に譲渡する契約を締結したことで、プレシジョンメディシン事業を2025年3月期第3四半期連結累計期間より、非継続事業に分類しました。期首に遡り、同事業損益を「非継続事業からの当期利益」として、「継続事業からの当期利益」と区分しております。「当期利益」、並びに「親会社の所有者に帰属する当期利益」については、「非継続事業からの当期利益」を含んでおります。

2. 減損損失の計上

インダストリー事業のセンシングユニット（ディスプレイ・光源色領域）において、大手顧客の大型設備投資抑制の影響や、一部用途の競争激化等により、Radiant Vision Systems, LLC 及び Instrument Systems GmbH は、営業損益が悪化し、減損の兆候が認められたため、第3四半期連結会計期間において減損テストを実施した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、Radiant Vision Systems, LLC で 169 億円、Instrument Systems GmbH で 67 億円の減損損失を計上いたしました。グローバル一体でのキーマネジメント強化による、競争力の向上と事業経営の効率化を図り、ディスプレイ分野の改善に加えて、自動車外観用の計測器やハイパースペクトルイメージング技術を応用した計測器等を継続成長させ強固な収益構造の確立を進めております。

また、インダストリー事業の光学コンポーネントユニットに属する Konica Minolta Opto (Dalian) Co., Ltd は、持分の 80%を広州ラックスビジョンズイノベーションテクノロジー有限会社に譲渡する契約を 2023 年 10 月 26 日付で締結しておりましたが、クロージングに向けた協議の結果、譲渡対象から外れることとなりました。それにともない、第3四半期連結会計期間において、売却目的保有への分類を中止し、通常の資産及び負債に振り替える過程で、回収可能価額まで帳簿価額を減額した結果、有形固定資産等の減損損失を 45 億円計上いたしました。自社で販売を継続する非産業用レンズユニットは、生産効率の向上および構造改革の実行により収益力向上を図ります。

3. 今後の見通し

上記による損益影響につきましては、2024 年 11 月 5 日公表の 2025 年 3 月期通期の連結業績予想に織り込み済みであります。今後の業績動向を踏まえ、業績予想の修正が必要と判断された場合には、速やかに公表いたします。

以 上